

海外経済 ～「モディノミクス」で眠れるインドは蘇るか～

経済調査部 西濱 徹

予想外の大勝利を背景に、10年ぶりの政権交代

今年4月からインドで実施された総選挙（下院選挙）では、最大野党であったインド人民党（BJP）が単独で過半数を獲得する文字通りの「地滑りの」な大勝利を収めた。シン前政権下で与党の座を守ってきた国民会議派は、ここ数年の景気低迷に加えて、閣内外での汚職問題の噴出などにより国民からの信を失い下野することとなった。なお、今回の総選挙でBJPが異例とも言える得票を得た要因は、国民会議派の「敵失」だけではない。モディ氏は茶商人の出身と政治エリートとは一線を画する出自ながら、地方政府の首長として経済成長を実現した実績を挙げ、清廉潔白な政治姿勢を有する「サクセスストーリー」も国民を惹きつけた。さらに、従来のBJPが「ヒンドゥー至上主義」を志向するなか、モディ氏は選挙戦を通じ、イスラム教徒などマイノリティへの配慮による融和路線を唱えたことも大きく影響した。結果、BJPの首班候補として総選挙を戦ったナレンドラ・モディ氏（当時はグジャラート州首相）が新首相に就任し、10年ぶりの政権交代となった。

インドの特殊性に鑑みれば、過度な期待は禁物

モディ政権に対する国内外の期待は高い。同氏は約10年に亘るグジャラート州首相時代に大胆な構造改革を通じて積極的な企業誘致に取り組んだ結果、ここ数年はインド経済が減速基調を歩むなか、同州は比較的高い経済成長を実現した実績がある。こうした経済政策の手法を「モディノミクス」として、日本の「アベノミクス」と類比させる動きもある。また、BJPは議会下院で単独過半数を占め、与党連立では6割近くを有するなど磐石な政治基盤を得たことで、地方政界での実績が中央政界で生きるとの見方もある。しかし、「世界最大の民主主義国家」を自負するインドの

政治システムはそれほど単純ではない点に留意する必要がある。BJPは下院でこそ絶対多数を占める一方、上院では国民会議派が第1党であり、憲法改正を必要とする大胆な構造改革に踏み切ることが難しい。財政健全化の道筋の一つとされる税制改正などのハードルは低くない。更に、農業や電力に関わる問題や、企業の土地収用などは地方政府の権限が大きい。BJPが野党の州もあり、中央の意見と齟齬が生じる場面も予想される。モディ氏は全州間で競争環境を築くことで、景気の底上げを図る姿勢をみせるが、一足飛びに事が大きく動くことを期待を持ち過ぎることは禁物である。

中期的な潜在力を活かす取り組みを期待したい

モディ首相は就任後初の外遊先として日本を選び、8月に来日を果たしている。一連の日程では、経済成長の実現へ日本からの企業誘致を促す姿勢をみせるとともに、両国間で様々な連携を密にする方針が示された。同国の人口は約12億人と中国に次ぐ規模にあるが、中期的には中国を上回ると見込まれるなど、巨大市場に変貌する期待は高い。一方、工業化を通じて経済成長を実現した中国に比べると、現在のインドは経済成長の実現に必要なストックの蓄積は道半ばであり、その面で日本をはじめとする海外との連携は不可欠である。一方、少子高齢化で市場の縮小が避けられない日本にとっても、モディ首相が日本との関係を重視する姿勢をみせる今こそ、両国間の緊密化を図る良い機会である。そして、両国間の緊密な関係が東南アジアをはじめとするアジア諸国を巻き込む形となれば、世界の成長センターとして期待されるアジアの経済成長を全体として享受することも期待される。そのためにも、モディ政権には磐石な経済基盤を着実に構築することが求められよう。

にしはま とおる（主任エコノミスト）